



地域経済統合と労働運動

いとう えいいち
伊藤 栄一

UNI-Apro・東京事務所長

EUはじめ、世界では今多くの地域経済統合の流れがある。日本においても、突如TPP（環太平洋経済連携協定）が話題に上ってきた。元来地域経済統合は、FTA（自由貿易協定・例外は設けつつも、全貿易額の90%以上の関税を撤廃する）を軸に、経済の統合を行っていくことをさす。EU、ASEANなどがそれにあたる。日本は、EPA（経済連携協定）を多くの国と結んでいるが、これは2国間であり、地域的なものではない。しかし関税撤廃ばかりではなく、規制緩和や経済システムの調和、重要品目の除外、開発援助など、多くの要素を含んで組み立てられている。このような地域経済統合に対し、労働組合はどのように対するべきだろうか。

そんなことを考えている時、昨年11月ASETUC（ASEANサービス労組協議会）2010年度評価・計画会議がジャカルタで開催された。ASETUCは、ASEANにおけるサービス労働組合の結集体である。この会議には、ASEAN諸国の労働組合から代表68名が参加した。現在ASETUCは、ASEANに対し、その正式なパートナーとして認めるよう要求している。これが通ると地域の社会対話にとって大きな展望が開かれることになる。

会議は、ロアトASETUC議長（ベトナム郵電労組委員長）の開会挨拶から始まった。2010年は、ベトナムがASEAN議長国であり、その間は

当該国の組合を代表し、ロアト委員長がASETUC議長を務めた。このようにASETUCは、基本的にASEANと対応して、組織を構成している。ロアト議長は、「ASETUC結成以降3年だが、UNI、BWI（国際建設林業労働組合連盟）、PSI（国際公務労連）、FES（ドイツ社民党系財団）の助けで、着実に伸びている。ベトナムでももちろん政府によって認められている」と挨拶した。続いて、ハキムASPEKインドネシア委員長から、挨拶があった。2011年は、インドネシアがASEANの議長国となる。そのため、議長職も今回ロアト氏からハキム氏に移行する。続いて、アポリナー・トレンチャーノBWI地域書記長、ラクシュミー・バイディヤナタンPSI地域書記長、クリストファー・ウンUNI-Apro地域書記長などが、それぞれ挨拶を行い、その後、各議題に移った。

我々にとって最も興味深い議題は「ASETUCの今後1年間の活動について」であった。ASETUCの今年最大の課題は、ASEANによって正式にパートナーとして認められるということである。ASEAN事務局は、極めて前向きであり、各国の労働省担当者からなる会議（SLOM）と調整し、パートナーとしての資格を与えたいと考えている。しかしASEANの決定は、全てコンセンサスによる。1カ国でも反対すれば、ASEANにパートナーとしては認められない。ウマリUNI



フィリピン加盟協議長はこの点について、「我々の立場が、保障されたわけではない。フィリピンではUNIは強力だが、労働大臣がASETUCのことを知っているかどうか疑問だ」との声が出された。クリストファーUNI-Apro地域書記長は、「我々の試みは長年にわたっており、労働大臣全員が、我々のことを知っている。パートナーとして認めることに拒否は無いが、延期はあるかもしれない。」と述べた。チャンドラUNIマレーシア加盟協副議長は、自らが率いたASEAN労働安全衛生ネットワークの経験を基礎に、「パートナーとして認められるとは、結婚するようなもの、我々はASEANの全ての会議に招待される。我々が、ASEANビジネス協議会と同じ権限を持つということだ」と、この試みを特徴付けた。ASEANビジネス協議会とは、使用者側の組織で、すでにパートナーとして認められている。

翌日行われたASEAN事務局との対話も、非常に興味深いものだった。パートナーとして認めるかどうかだが、ASEAN事務局は、ASEANと共通する関心を持ち、信頼関係を維持すること、ASEANの原則とプロセスを支持すること、建設的な対話を行うこと、各国がASETUCの存在について「コンフォタブル」であることを条件として挙げ、各項目について説明した。これらの事柄は、ASETUCにとっては十分受け入れられるものである。私は、ASETUCがASEANの

パートナーとして認められることは、遠くないと感じた。

ASETUCが結成されて以降3年、私たちは一種の期待を持って、ASETUCの発展を見てきた。ちょうど時を同じくして、11月26日から第26回ASEAN日本サミットが開催され、2011～2015年までの協力計画が協議された。ASEANの統合プロセスにあわせ、物理的つながり、貿易の円滑化、ASEANシングルウィンドー、人と人とのつながり（コネクティビティー）を強化するために、日本政府として協力することが合意された。2006～2010年の期間、日本は4億ドルをASEANに拠出した。2011～2015年の期間、1億5000万ドルをASEANに拠出する予定という。自然災害など人道的支援について、ASEANの調整を行うために、この資金は使われるとのことだ。

私は、今まで恥ずかしながらASEANの問題についてほとんど関心が無かった。しかし東南アジアの仲間たちの真剣な討論を聞いて、地域経済統合と労働運動の関係について考えることになった。今後、日本でもTPPが大きな問題となる。労働側としてTPPにどのように関わるのかも考えるべき時であろう。